

10.九州（地域別調査機関：（財）九州経済調査協会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		商店街（代表者）	・4月は定額給付金の給付が予定されており、それに合わせて当商店街では振興券が販売されるため、消費は少し上向く。
		一般小売店〔鮮魚〕（店員）	・客の様子をみると、定額給付金が給付されれば、いくらか良くなる。
		百貨店（営業担当）	・定額給付金の給付開始等の景気対策により、直近では若干の回復基調になる。しかし6月以降は、各企業における賞与の減少等で、悪化する。
		スーパー（店長）	・定額給付金の給付により、消費動向は良くなる。給付に合わせた販売促進を仕掛けると、売上は増加する。
		家電量販店（店員）	・定額給付金給付の決定により、特に家電製品についてはやや良くなる。一時的なものではあるが、夏までは若干追い風が吹く。
		乗用車販売店（管理担当）	・新型車の発売開始により良くなる。また高速道路料金引下げの効果や重量税等の減免措置効果を考慮すれば、今よりも良くなる。
	都市型ホテル（スタッフ）	・高速道路料金引下げ等の景気対策がゴールデンウィークの旅行需要等で効果を発揮する。	
	ゴルフ場（支配人）	・周辺企業の操業状況や雇用状況等は、3か月前に比べて上向いており、今後、ゴルフ客も増える。	
	変わらない	商店街（代表者）	・定額給付金は就職、転勤等で使うことが多いと思われ、消費支出はそこまで増えない。高速道路料金引下げ等の景気対策が経済効果につながる。
		商店街（代表者）	・例年季節的に来客数が増える時期であるが、安い物しか売れないため、あまり変わらない。
		商店街（代表者）	・高速道路料金引下げや定額給付金等により、少しはいい方向に上向くと期待感はあるが、失業者が多いこと等不安材料がたくさんあり、消費拡大につながらない。
		商店街（代表者）	・定額給付金は給付されるが、個人消費は悪いまま推移する。
		商店街（代表者）	・賃金が抑えられており、景気が良くなるはずがない、客の動きは郊外店に向き、商店街は忘れられている。相変わらず悪いままで変わらない。
		一般小売店〔青果〕（店長）	・消費者の購買意欲が飛躍的に伸びる要素がないため、変わらない。
		一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・2か月前から新商品の開発に力を入れ、今月から店頭に出している。季節に関係しない商品であるため、今後の宣伝次第では売上の増加が期待できる。
		百貨店（売場主任）	・客の合理的な消費志向は変わらず、急激に景気が上向く事はない。
		百貨店（営業担当）	・消費者の買物に対する慎重な姿勢は変わらない。一方、粗品付催事や客限定の店外ホテルでの催事は好調であり、客の購買意欲は維持されている。
		百貨店（営業担当）	・高速道路料金値下げの経済対策など明るい話題が出始めており、消費意欲の低下に下げ止まり感が出てくる。
		百貨店（営業推進担当）	・閉店が決まっており、最終日まで現在の状況が続く。
		百貨店（業務担当）	・定額給付金の給付に合わせて、セール等を企画する予定であるが、消費に回すと言う客は少ない。価格を下げて商品構成を見直す店が出ているが、客単価を落とすだけとなっている。
		スーパー（店長）	・生鮮食品の買上単価が、わずかではあるが落ち始めている。外食の低迷がささやかれているが、内食についても消費は低迷し始めており、今後も悪いまま変わらない。
		スーパー（店長）	・客単価は前年並みで推移しているが、買上点数が伸び悩んでいる。このまま変わらず推移する。
		スーパー（店長）	・消費者の先行きに対する不透明感や不安感がますます増大する。日々の買物についても必要な物以外は買わない、節約傾向が今後も続く。
		スーパー（店長）	・定額給付金の給付により、消費者の消費意欲は上昇すると見込まれる。
		スーパー（総務担当）	・不景気感は続き、価格競争がより激しくなる。販売点数や来客数が伸び悩むなか、今後客単価が下がる。この傾向はしばらく続く。
		スーパー（経理担当）	・企業間による価格競争が激化し、パイの奪い合いが続く。

コンビニ（エリア担当）	・定額給付金の給付の影響が少なからずある。
コンビニ（販売促進担当）	・量販店等の低価格に対抗すべく、販売価格は通常の2割引きにする等の値下げを行っており、売上は横ばいである。
衣料品専門店（経営者）	・商店街は店の撤退参入が激しく、今後も厳しい状況は変わらない。
衣料品専門店（店員）	・客の買上金額が激減している。前年を維持すべく、商品構成等で売上を確保するほかない。
衣料品専門店（店員）	・例年のような、新作の情報が欲しいという積極的な客が減っている。
乗用車販売店（販売担当）	・販売量が前年を下回る傾向がしばらくは続く。前年を維持できれば良い。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（統括）	・燃料油の小売価格は上昇傾向にある。他方、4月からの定額給付金給付や高速道路料金引下げの実施等により、消費マインドは回復すると見込まれる。
観光型ホテル（営業担当）	・旅行者やバス会社等の話では、団体客の動きが無く、暗い話題が多く、今後も厳しい状況が続く。
都市型ホテル（副支配人）	・予約が非常に少なく、団体予約についても直前の変更、キャンセルが非常に多い。
旅行代理店（従業員）	・定額給付金の給付や高速道路料金引下げ等により、消費者の外出する機会が増える。ゴールデンウィークも前年より休みが長いため、海外旅行を中心に期待できる。
旅行代理店（業務担当）	・景気の悪化による法人需要の落ち込みはしばらく続く。一方で原油の値下がりや円高等により個人需要は若干回復する。
タクシー運転手	・料金は2、3年前の水準に戻りつつあり、これ以上は下がらない。このままの状態が推移する。
タクシー運転手	・就職や進学等の新生活スタートのためにお金がかかり、厳しいという客の話聞く。客の話に明るい話題が全くなく、厳しい状況が続く。
テーマパーク（職員）	・4～6月については例年のオリジナルプラン以外に定額給付金を踏まえたプランを用意している。販売促進に関して例年以上のラインナップをそろえており、個人客については徐々にではあるが取り込みができていく。ゴールデンウィークも前年より長い休みとなるため、期待したいが、経済情勢次第である。
ゴルフ場（従業員）	・とても厳しい状況下であり、定額給付金の給付で消費意欲がわからない限り、ここ半年は今の状況が続く。
理容室（経営者）	・例年3月は卒業シーズンで忙しい月であるが、売上、来客数共に前年割れで推移しており、厳しい状況は変わらない。
美容室（店長）	・定額給付金の給付が始まるため、来客数は多くなる。しかし消費意欲はそこまで上がらないため、それほど変わらない。
やや悪くなる	
商店街（代表者）	・景気回復の政策等の報道もあるが、客の購買意欲はなかなか上がらない。
百貨店（販売促進担当）	・ボーナス支給が非常に厳しくなる。決算状況によっては企業の廃業、倒産、更生などが増え、消費者はますます買い控え傾向となる。消費は下落し、景気は悪化する。
百貨店（売場担当）	・来客数は前年比90%程度で推移している。来客数が回復する見込みはなく、景気に関する報道の影響により、消費者の消費意欲は減退し、売上は減少する。
百貨店（企画）	・様々な販売促進の企画を仕掛けても、客の反応は鈍く、今後も厳しくなる。
スーパー（店長）	・春闘における賃金改正やベースアップが凍結され、消費者の生活防衛志向が日々高くなっている。一方、高速道路料金引下げや定額給付金給付を受け、多少の動きは出る。
スーパー（企画担当）	・外食から内食への動きはあるものの、景気後退が加速しており、食材においても買い控え傾向にある。現状よりは改善しない。
コンビニ（エリア担当・店長）	・客に購買意欲がなく、必要な物以外の購入はない。レジ周り商品が売れず、目的買いの客が目立つ。来客数も伸びず、客単価も落ちる一方で、今後も厳しい。
乗用車販売店（従業員）	・自動車取得税や自動車重量税が減税になれば、少しは動く。
住関連専門店（経営者）	・耐久消費財に対する消費者の購入意欲がない。定額給付金の給付が開始されるが、家具の購入には使われないため、今後も厳しい。
スナック（経営者）	・新規の客が増えず、常連客の転勤や退職等により、来客数はますます減少する。

		観光型ホテル（スタッフ）	・6、7月の婚礼の予約状況が悪い。婚礼1件あたりの売上は大きく、他部門でカバーする事が難しい。今後も厳しい状況が続く。
		都市型ホテル（スタッフ）	・周辺企業等は業績悪化により、歓迎会等を中止する傾向にあり、宴会部門は苦戦を強いられている。宿泊においても予約状況が前年比80%台と低迷しており、低価格商品のみ販売数が伸びている状況であり、今後も厳しい。
		通信会社（業務担当）	・中学生、高校生の入学シーズンではあるが、3月の反動により来客数は大幅に減少する。新機種等の発表もなく、厳しい販売状況になる。
		通信会社（企画担当）	・期間限定の販売促進による販売量は伸張するが、販売促進が終了する3月末以降は、反動により販売量は減少する。
		通信会社（総務担当）	・春闘によるベースアップも見込めず、個人消費の回復は期待できない。視聴者数の増加には、あらゆる販売促進等の努力が必要である。
		設計事務所（所長）	・契約までに3か月～半年位の時間を要するが、現在手持ちの資料すらほとんどないので、悪くなる。
	悪くなる	商店街（代表者）	・消費者は必要以上に財布のひもを固くしている。今持っている物を修理して使うという状況も見受けられ、当分は良くならない。
		百貨店（営業担当）	・定額給付金の給付はあるが、消費者の購買意欲は上がらない。今後も厳しい状況が続く。
		百貨店（営業担当）	・定額給付金等の明るい話題はあるが、客の様子をみると消費マインドはますます冷え込む。
		スーパー（総務担当）	・消費マインドはますます冷え込み、消費環境は悪化していく。
		コンビニ（エリア担当・店長）	・タスポ効果が一巡し、売上は減少する。一方、週末の高速道路料金引下げにより、どれほどの売上効果が見込めるか検討している。
		衣料品専門店（店長）	・定額給付金の給付が開始されるが、相変わらず客の購買意欲は低く、今後も厳しい。
		乗用車販売店（従業員）	・トラックの総需要が大幅に減っており、今後も厳しい。
		自動車備品販売店（従業員）	・自動車関連企業の規模が縮小しており、減産や人員削減等が続くため、今後も厳しくなる。
		高級レストラン（経営者）	・予約状況があまり良くない。客の話によると、企業はどこも赤字決算であり、株主総会まではあまり派手な動きはできないため、会食は控えていると言う。先行きは厳しい状況である。
		都市型ホテル（総支配人）	・ホテルの新規出店が3か月後に予定されている。郊外型ではあるが、地域最大の客室数を擁しており、低価格設定となっている。そのため出張等による利用客が更に減少する。
		タクシー運転手	・客の財布のひもが固く、消費意欲の減退傾向が続いている。いつ下げ止まるか分からない。
		競輪場（職員）	・発売額、入場者数は前年の前月比の上昇率に比べて、伸びがなく、前年比では客単価、入場者数が減少傾向にあり、今後も厳しい。
		住宅販売会社（従業員）	・不動産投資が極端に少なくなっていることに加え、銀行による融資の抑制や厳格化により、土地の流動が少なくなっている。宅建業界すべて景気が悪くなっている。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	農林水産業（経営者）	・4月は原料が少し少ないが、5、6月はおおむね原料も豊富であり、工場の生産も順調となる。需要も、冷食メーカーを始め、安心安全面に加え、コスト面でも国内鶏肉志向がますます強まる。
		家具製造業（従業員）	・底を打った感があり、控えていた投資も少しずつ動き出している。物件情報も緩やかな回復傾向にあり、今年の1、2月を底とすると、前年比105%程度となっており、今後もやや良くなる。
		一般機械器具製造業（経営者）	・以前から営業活動を続けていた先で新規契約が取れそうである。また、既存取引先から少しずつではあるが、引き合いが出ている。
		その他サービス業〔物品リース〕（従業員）	・企業の設備投資意欲の減退により、依然厳しい状況ではあるが、中小企業への金融支援等を含めた景気浮揚策の効果が、若干ではあるが出てきつつある。
	変わらない	農林水産業（従業員）	・在庫が多く、価格面でも厳しい状況が続く。

	鉄鋼業（経営者）	・企業の設備投資が大幅に縮小され、これに伴い物流センターや大型店舗などの建築物件が激減している。マンション建設も供給過剰感やディベロッパへの信用不安等により大きく減退している。建設需要の早期回復は期待できない状況が続く。公共建築・土木案件の拡大・前倒しによる需要回復を期待する。
	電気機械器具製造業（経営者）	・電気、自動車関連共に在庫調整が行われているが、大手、中堅企業共に見通しに関する明確な話はない。特に電子部品全般はまだまだ厳しい状況が続いている。しかし4、5月は在庫調整がある程度落ち着き、動き出す。
	輸送用機械器具製造業（営業担当）	・受注が少なく、在庫も多い状態であり、当分は回復の見込みがない。
	建設業（総務担当）	・民間工事の凍結や中止が相次いでおり、今後、受注量の増大は見込めない。
	金融業（営業職涉外係）	・定額給付金や高速道路料金引下げ等、家計にとってのプラス材料は出ているが、企業業績や資金繰りは依然厳しく、景気は良くならない。当面、横ばいで推移する。
	金融業（営業担当）	・景気状況を勘案し、地域金融機関は全体的に融資に対し、慎重な姿勢が続いており、当面この状況が続く。
	金融業（調査担当）	・企業の在庫調整や雇用調整の効果が出てくる。一方、5月以降に発表される上場企業の決算状況は悪くなると予想されることやボーナスが減額となること等からマインドが冷え込むことが懸念される。
	不動産業（従業員）	・不動産価格の下落により、マンションの販売不振に加え、値下げ競争が加速しており、原価割れで売らざるを得ない状況である。今後も厳しい状況は変わらない。
	経営コンサルタント（代表取締役）	・取引先の業績が上向き気配がなく、当社への発注量も変化がない。
やや悪くなる	食料品製造業（経営者）	・景気悪化に伴う観光客の減少や消費者の無駄な物は買わないという傾向が特に顕著になっている。取引先の客単価が減少しており、今後も厳しい。
	窯業・土石製品製造業（経営者）	・例年、商品が一番動く時期であるが、今年はそれが無い。焼き物業界は夏場に向かってますます悪くなっていくため、厳しい状況が続く。
	金属製品製造業（企画担当）	・取引先の民事再生法申請による貸倒れや仕入先からの前払い依頼等が発生しており、今後も厳しい。銀行の融資に対する姿勢も厳しくなっている。
	輸送業（総務担当）	・荷動きが悪い状況が続く。取引先の話からも、しばらくは良くなる状況にない。
	通信業（職員）	・6月以降の受注のめどが立っていない。
	金融業（得意先担当）	・緊急保証制度により、当面の間、企業の資金繰りは落ち着きをみせるが、依然受注量は少なく、また資金繰りが悪化するのではと懸念される。
悪くなる	繊維工業（営業担当）	・取引先は在庫を持ちたくないという受注量を減らしており、今後も厳しい。
	一般機械器具製造業（経営者）	・新規受注に加え、見積等の依頼もなく、2～3か月先もこの状況は変わらないが、耐え切れない企業が増加し、周囲の景気は悪くなる。
	電気機械器具製造業（経営者）	・発注先の仕事の見通しが立たず、契約に結びつけない状況である。3か月先の見通しが全く立たない。今後、在庫調整が多少進んだとしても、受注量の拡大は見込めない。
	建設業（従業員）	・基幹産業の不振や公共工事等の減少、競争激化による収益の低下等経営環境は悪化している。引き合いは数多くあるが、どの物件も競争激化により収益性に乏しい現状である。また、銀行融資も厳しく、設備投資を見送ることが見込まれ、今後も厳しい。
	金融業	・下請零細企業は、大企業からの受注回復のめどが立たない。この状態が長く続くと、倒産企業の増加もあり得る。
	広告代理店（従業員）	・各企業は今後経費を抑える必要があり、前期以上に売上も落ちる。
	広告代理店（従業員）	・折込枚数の受注量が減少し続けている。折込広告は景気悪化に伴い、全業種で出稿が減少しており、しばらくは我慢の時期が続く。
	経営コンサルタント	・コンサルタントは不況になると一番に経費削減の的となる。この傾向はこれから更に強くなる。
	その他サービス業	・市町村は建設や調査、設計などの業務を抱き合わせで発注する傾向が強まっている。これを請ける業者の価格競争も激化し、実際の利益率は低下するか、赤字となる。景気の悪化が更に進行する。

雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・今後、どの企業も更なる経費削減を行い、求人の増加は見込めない。
		学校〔大学〕（就職担当者）	・2、3か月後は、企業の求人活動、学生の求職活動が活発になる時期であるが、人事担当者からは採用予定数を拡大するような話はなく、好転する材料が見当たらない。
	やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・値下げや利益率の低下で、企業利益は減少し、収入にも影響してくる。自社においても、給与の減額が実施され、不景気感が強まる。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・高速道路料金引下げや定額給付金の給付により、消費の活性化に期待されるが、一時的な効果にとどまり、現状より良くなることはない。
		職業安定所（職員）	・期間社員等の3月末での雇止め等により、4月以降は求職者が大幅に増加する。一方、求人数は景気低迷の影響により、減少することが見込まれ、失業者は増加する。
		職業安定所（職員）	・新規求職者数が大幅に増加しており、今後も厳しい状況が続く。
	悪くなる	人材派遣会社（社員）	・少なくとも1年は各企業が人件費を削減した予算で進むため、雇用増加となるのは1年後となる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・求人が最も活発な時期に前年比60%を割り込むような状況である。4月以降、どんな展開になるのか検討がつかないが、情勢は更に悪化する。
		職業安定所（職員）	・新規求職者のうち、事業主の都合による離職者が大幅に増加しており、今後も一定数の事業主都合離職者が発生するという情報がある。当分、雇用調整の厳しさは続く。
		職業安定所（職員）	・引き続き雇用調整の動きがみられ、厳しい状況が続く。
		職業安定所（職員）	・これまで有効期間満了後も更新されていた派遣求人が、更新されなくなり、求人数も大きく減少している。今までは派遣期間満了後はその他の派遣求人が受け皿となっていたが、その受け皿がなくなっている。4月に入ってから新規求職者数の大幅な増加が予想される。
民間職業紹介機関（社員）		・大量の雇止めは3月と決算期を発表する5月、1/4期決算報告の7月にピークを迎える。2009年上期については景気が良くなることは期待できない。定額給付金を始めとした景気対策が効果をもたらす時期まで、大幅な回復は期待できない。	
民間職業紹介機関（支店長）		・新年度の求人数は例年、最繁忙期月である3月の数パーセントの減少でスタートするが、減少率が2けた台となっている。過去20年間で最も悪い状況であり、底が見えない。	